## 指標シート

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

## 一般会計等

(単位:千円)

	指標	計算方法	金額等
貸借対照表	資産合計		157,585,481
	負債合計		57,968,176
	純資産合計		99,617,305
	固定資産等形成分		155,903,823
	余剰分(不足分)		△ 56,286,517
	他団体出資等分(連結の場合のみ)		-
行政コスト計算書	経常費用		35,747,940
	経常収益		1,841,823
	純経常行政コスト		△ 33,906,117
	純行政コスト		△ 34,209,131
純資産変動計算書	財源		33,162,191
	本年度差額		△ 1,046,940
	本年度純資産変動額		△ 377,038
	本年度末純資産残高		99,617,305
資金収支計算書	業務活動収支		2,646,972
	投資活動収支		△ 925,952
	財務活動収支		△ 1,780,884
	本年度末現金預金残高		1,399,655
主要指標	資産老朽化比率	減価償却累計額/公共資産合計-土地+減価償却累計額	63.4 %
	将来世代負担比率	地方債残高51,103,734千円/有形·無形固定資産合計136,693,027千円	37.4 %
	債務償還可能年数	(将来負担額-充当可能基金)/(資金収支計算書の業務収入+減収補塡債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額-業務支出)	/ <del>a</del>
	将来負担額※1		
	充当可能基金※1		
	業務収入等	業務収入+減収補塡債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額	
	業務支出		

<sup>※1</sup> 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。 ※2 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。 また、「業務収入等=業務収入+減収補塡債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」とする。